

**西予市 ★ここがポイント★**  
**「人につながる場所・仕組みづくり」**

**1. 活発なサロン活動を支える「トリアージ」と地域での話し合い**

市内では 121 ものサロンが活動しており、住民の介護予防に向けた取組の場として役立っている。継続支援が必要なサロンの見極めや、地域住民自らが取り組むべき課題を考えることによって、活発な活動の維持・発展につながっている。

**2. 医療・介護 さまざまな手段で情報共有**

医療・介護関係者の連携に向け、処遇困難事例の検討会議「連携せいよ」や、クラウドシステム kintone を用いた日常的な情報共有といった、特徴的な取組を行っている。

◆ 自治体の状況

総人口	38,919 人			 <p>国土地理院ウェブサイト地理院地図を加工して作成</p>
平均年齢	54.2 歳（全国平均 45.0 歳）			
高齢者人口	15,867 人			
高齢化率	40.8%（全国平均 25.6%）			
面積	514.34 km <sup>2</sup>			
人口密度	75.7 人/km <sup>2</sup> （全国平均 340.8 人/km <sup>2</sup> ）			
要介護認定者	3,275 人			
施設数	病院	3 箇所	訪問介護事業所	9 箇所
	診療所	33 箇所	訪問看護ステーション	5 箇所
	歯科診療所	20 箇所	特別養護老人ホーム	6 箇所
	地域包括支援センター	1 箇所	介護老人保健施設	3 箇所
	居宅介護支援事業所	19 箇所	介護療養型医療施設	0 箇所
その他	海と山に囲まれた地形で標高差が大きい。			

※総人口～人口密度は平成 27 年国勢調査、施設数は医療情報ネット・介護サービス情報公表システムより

## (1) 地域包括ケアに関する取組の背景

- 平成 16 (2004) 年に東宇和郡 4 町 (宇和町・野村町・城川町・明浜町) と西宇和郡 1 町 (三瓶町) の 5 町が新設合併して誕生した。海拔 0m の海岸地域から四国カルストの標高 1,400m まで、海あり山あり高原ありの広大な地域である。
- 人口減少と高齢化が進み、独居高齢者や高齢者のみの世帯が増加している。病院や地域の医療機関へ通院することが困難になる人が増え、在宅医療の充実が求められている。医療に関しては、人材不足等も問題視されている。

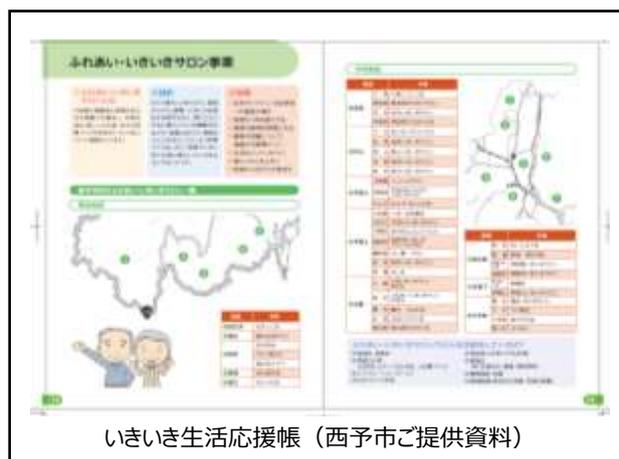
## (2) 地域包括ケアに関する各種取組の内容・具体的効果

### ① 元気で暮らし続けるためのサロン活動支援～みんなで考える、みんなでつくる～

#### <取組の具体的内容>

#### 【市内のサロン等情報を見える化・発信】

- 地域包括支援センターで、市内で開催されているサロンの情報や路線バス、スポーツクラブ等の情報を「いきいき生活応援帳」としてガイドブックにまとめ、地域の高齢者にも利用可能な形にして配布した。市内で 121 件のサロン活動が行われていることが明らかになった。



#### 【サロンリーダーへの聞き取り調査と支援】

- それぞれのサロンの実態や、運営継続にあたっての課題などを把握するため、実際にサロンに出向き、サロンの様子を見たり、リーダーに現在困っていることや、運営を今後継続していく上で気がかりなことについて訪問・聞き取りを行い、実態を調査した。
- 調査の結果を参照し、特に継続が困難と思われるサロンの洗い出しを行った。

#### 【サロンの効果把握のため、アンケートを実施】

- サロンへの聞き取りのほか、サロンの担い手が過度な負担を抱えていないか、利用者の自立支援の観点から手厚すぎるサービス提供を行っていないかなどを把握するため、また介護保険料を使って実施する事業としての妥当性を検証するために、市内 121 か所のサロンを対象としたアンケートを実施 (回収率 100%)。サロンリーダー

一と参加者を対象に、介護予防や社会参加の面でどのような効果がサロンにあるかを調査した。

- サロンにどのような効果があるかという設問では、「閉じこもりや孤独防止」、「健康状態の確認ができる」等の効果があるという回答が多く得られた。代表者側からの意見は、自分の楽しみにもなるサロンであり、参加者から感謝の気持ちを言われるので、それが励みになっているとか、地域や福祉への貢献につながっている、貢献したいという思いでしているといった声が上がっている。

### 【介護予防に向けた取組について、地域で話し合うモデル事業を運営】

- 介護予防の取組について話し合いの場を設けるモデル事業を、旧5町の各々で平均1か所程度で実施。
- 旧小学校区で住民に集まってもらい、介護予防に向けての課題や、自分たちが何をすべきかということ地域住民同士で話し合ってもらった。



地域での話し合いの様子（西予市ご提供資料）

### <取組を始めたきっかけ、取組を始めるまでの検討・調整の経緯>

#### 【介護予防活動の支援にあたり、まず現状把握を実施した】

- 地域包括支援センター等では住民から「病院や施設でなく、住み慣れたこの町で自分らしく長く暮らしたい」、「子供に世話をかけずに暮らしたい」という声が多く聞かれていた。そのためには、住民の理想を実現する助けとなる、介護予防や見守りに役立つ場が地域にどれくらいあるのかをまず把握し、適切な支援をすすめるべきだと考えたことがきっかけ。ここから、アンケートや聞き取り調査につながっていった。
- 小学校区での話し合いについては、元々地域支援事業で実施した基本チェックリストの情報を有効活用したいというところから来ている。例えば認知症の方が多いと思われる地域が地区分析で明らかになったので、そこに認知症対策の事業をする前提でモデル事業を行うなど。実際にはなかなか円滑な実施には時間がかかっている。

### <取組の具体的な効果>

#### 【調査によるサロンの効果、必要性の検証・把握】

- サロンへの聞き取りやアンケートでは、利用者の多くが、ひとり暮らしや高齢者夫婦、あるいは昼間ひとり暮らし高齢者が多く、人とかかわらないとますます年をとるという意見、1日誰とも話さないことがあるという人もいるというような実際の

状況も聞くことができた。「孤独感の解消や、安否確認、生きがいをづくりに一定の効果も挙げていることがわかる」と、サロンの代表者が考えており、サロンが介護予防につながっていることも把握できたことで、実際にこういう集いの場は必要であるとの認識に至った。

- 継続に困っており、消滅が危惧されるサロンについては、地域包括支援センターから職員を派遣し、これからの運営方針を一緒に考えていくことができた（サロンのトリアージと呼ぶこともできる）。
- 市内のサロン活動をこれからも活発なものとしていくため、「もともとある地域の関係性や力を壊さない」、「本人や家族の力も活かしていく」、加えて「ひとつの活動だけでなく横のつながりを大切にする」といった、今後の活動・支援の方向性を定めることができた。

### <取組を効果的・円滑に進めるために行った工夫>

- 継続が難しくなっているサロンに対しては、ボランティアなど外部から人員を派遣するよりも、参加者のできることを生かし、それぞれに役割を持たせることにより解決を図った。
- 小地域での話し合いは、地域の意向も踏まえ小学校区で設定した。住民が適切と思う区分を、課題に合わせて自発的に設定してもらい（例えば認知症による徘徊対策に適切な地域区分など）ことにより、無理なく開始することができる。

## ②対面・ICT を利用した情報共有～みんなに伝える、みんなで取り組む～

### <取組の具体的内容>

#### **【地域ケア会議「連携せいよ」での情報共有】**

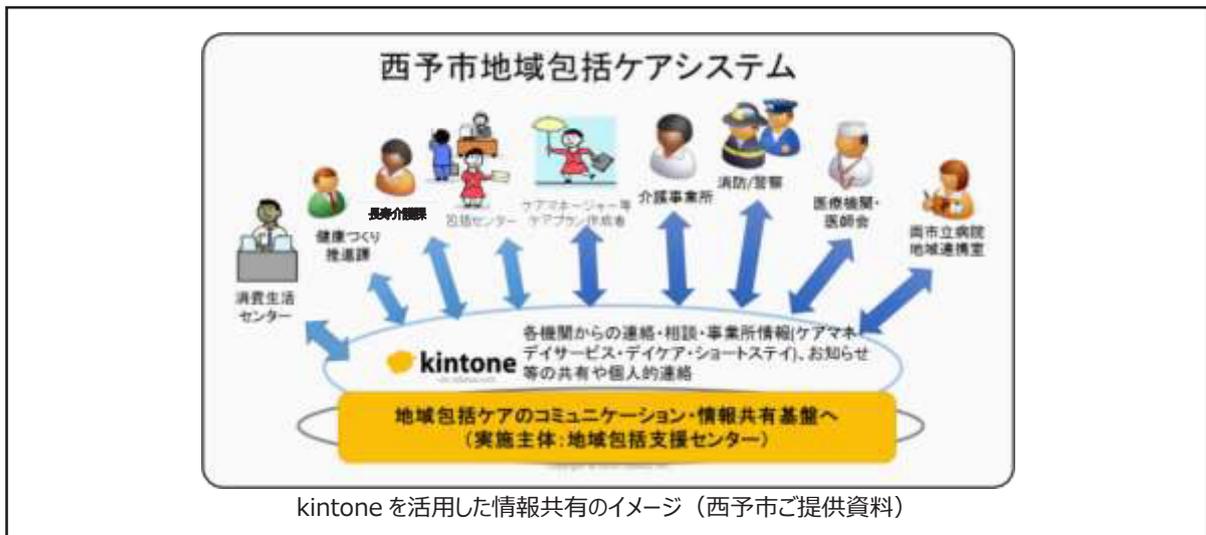
- 市の地域ケア会議「連携せいよ」には、市民病院地域連携室、施設職員、訪問看護ステーション、居宅介護支援事業所、保健所（医師を含む）、市役所（健康づくり推進課、長寿介護課、福祉課）など、多様な職種・事業所が参加している。
- 月に1回検討会議を行っているが、平成29（2017）年度は在宅・入院患者で認知症、経済的困窮、身寄りがないなどの処遇困難事例について、「支援シート」を作成している。シートの活用により、経験年数の多寡や支援シートへの慣れ・不慣れに関わらず一定の支援が行えるよう工夫している。
- 元々年6回であったが、現在連携シートの作成を「連携せいよ」で進めており、完成に向けて毎月会議が開催されている。

#### **【ICT を活用した情報共有】**

- 平成25（2013）年度から、関係者間で、クラウドシステム kintone を使って、ショー

トステイやケアマネジャーの空き状況、認知症徘徊高齢者に関する情報などを共有している。個人情報原則書き込まないようにしており、情報を取捨選択し、工夫しつつ使用している。

- そのほかにも、日常的にサロンなどの活動報告や、架空請求やごみ排出困難世帯などの注意情報が掲載される。
- 市役所長寿介護課、地域包括支援センター、居宅介護支援事業所、短期入所生活介護、社会福祉協議会、デイサービスセンターがコアメンバーである。医療分野からは保健所、公立病院医療連携室、看護部長、医師会、訪問看護事業所、調剤薬局も参加し、平成 29（2017）年度には、223 人の関係者が利用している。



### <取組を始めたきっかけ、取組を始めるまでの検討・調整の経緯>

#### 【セミナー参加者が、セミナーの内容をもとに自らの地域で具体的な活動を開始】

- 平成 22（2010）年に近隣地方（県南予地方）で、医療機関が少なく、交通の便が悪い地域での地域連携を考えるためのスキルアップセミナー（県主催）が行われた。セミナー受講だけでは西予市の地域づくりには直結しない、地域づくりを実効的に行うためには西予地域での連携会議が必要とのことで、そのセミナーの参加者で平成 23（2011）年から実施。
- 連携せいの日程調整は、当月の会議終了時に、翌月は何日に開催しましょうとの日程調整をするほか、kintone の通知により情報共有を行う。

#### 【ICT を活用した情報共有】

- 平成 25（2013）年度にサイボウズ社がクラウドシステムを利用し、地域包括ケアを推進するためのツールとして利用してみないかと提案があり、医療介護連携分野での活動を検討した。
- 導入を検討するために地域包括支援センターへの聞き取りを行うと、新しく慣れな

いシステムの導入により業務を圧迫するのではないかといった不安があり、最初は導入しないことに決定した。しかし、何かに活用できるのではないかと検討を進め、現在の方法に至った。

## <取組の具体的な効果>

### 【事例検討、支援シートの作成等、マイクロ～メゾレベルの支援方策の検討】

- 当初は2カ月に1回などの頻度で、まず最初は顔の見える関係づくりということで、医療、介護、福祉、行政を含め、関係者が集まって事例を持ち寄っての会議というところから始まったが、会議を進める中で、こうしたマイクロレベルの事例検討だけではなく、メゾレベルの支援と言える支援シート作成など、幅広い取組が展開されている。
- また、処遇困難事例について、担当者が一人で抱え込んでしまう（私しかいないのでやっている）状況が解決した。

### 【ICTを活用した情報共有】

- 利用アンケートでは、「緊急連絡」で行方不明者の身元が早く分かった」、「詐欺などの情報が細かに分かり注意できた」、「分からない事も他の専門職に気軽に聞けるようになった」、「ショート空き情報が分かりやすく相談しやすくなった」といった意見がみられた。
- また、アンケートに回答した人の83%が「今までより、情報が多く入る様になった」と感じているほか、51%の回答者が「案内・記録・連絡がタイムリーに入手できた」と回答しており、緊密な情報共有への有効性が伺えた。

## <取組を効果的・円滑に進めるために行った工夫>

- kintone は関係者内で、使用に抵抗がある人も多く、使用してもらうまでに丁寧な説明が必要であった。事業開始の際は、事業説明会を2か所で、2回にわたり開催した。普及にあたっては、抵抗感を排除できるよう「携帯やパソコンをこんなに使うと思っていましたか?」、「ラインみたいなものですよ」、「みんなのアイデアで無限に発展するかも」ということを話した。
- kintone は初年度、無償でサービスを提供してもらえるような契約とし、「うまくいかなかったらやめてもOK」ということで利用へのハードルを下げることができた。
- 参加する際は、どの職種も顔写真を撮影して登録してもらっているため、実際には会ったことがない他職種の人に対しても「こんな人なんだな」という見当がつくようになっている。
- 連携せいよを含む各種会議に関しては、現在、ケース検討や健康づくりなど、目的・施策別に設置された会議が当市で非常に多く、重複が見られることから、整理を進める方針。

- kintone は、個別の利用者について、それに関わる専門職での情報共有には現在活用していない。今後の検討課題である。

### (3) 地域包括ケアに関する取組において必要な支援

#### <県・地方厚生（支）局等に望まれる支援内容>

- 在宅医療介護関係者に関する相談支援については、地域包括支援センターが窓口になって行っており、これから利用を増やすべく PR を行っていく予定である。相談支援者の教育のために、広域での相談支援者の情報交換や研修を行ってほしい。対面での情報交換等が難しい場合は、ICT を活用した情報共有でもよい。
- 医療機関からの情報発信について、市内では市民に向けた医療・介護フォーラムを行って啓発活動を行っている。今後取組を推進していくにあたり、県内の好事例をモデルとして紹介するなど、情報提供があると有益と思われる。
- 今回のヒアリングのような「地域包括ケアシステム構築」を見直す機会を与えられると、市の事業全体を俯瞰し、再確認や、停滞していた業務を整理・推進するきっかけとなる。また、部局間の連携も整理されるため、今後も、県や厚生（支）局から定期的にこのような機会の提供が期待される。